

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：21301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24593210

研究課題名(和文)大規模災害地域の被災住民が健康生活を維持するための災害支援看護活動モデルの開発

研究課題名(英文)Development of nursing action model to maintain health life about disaster damaged population

研究代表者

安齋 由貴子 (ANZAI, Yukiko)

宮城大学・看護学部・教授

研究者番号：80248814

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,200,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災における看護職の支援活動の課題を整理し、その解決のための災害時の継続的・実効的看護活動モデルを開発することを目的とした。まず、避難所生活の厳しさについては、研究として明示したものはほとんどみられない。そこで、高齢者に焦点を当て、高齢者は避難所でどのような生活を体験したのかを明らかにし、避難所での看護支援のあり方を考察した。次に、東日本大震災後の保健師の活動経験を踏まえ、大震災時に行うべき災害支援看護活動について明らかにした。まず、保健師に聞き取り調査を行い保健師の活動内容について分析した。その後明らかになった81項目について、アンケート調査を行って活動内容を精選した。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed problem of the support activity of nurses in the Great East Japan Earthquake, and was intended to develop the continuous effective nursing activity model at disaster. Few reports have clearly presented the narratives of people who had lived there as a study. For that reason, this study was conducted to examine the life circumstances of elderly people at a refuge after the Great East Japan Earthquake, and to assess methods of providing nursing support at refuges. Then, we elucidated nursing activities during great earthquake disasters based on public health nurses experiences during the Great East Japan Earthquake and its immediate aftermath. First we interviewed public health nurse and analyzed 81 items of public health nurse activity contents. Next we administered questionnaire surveys and subsequently selected activity contents carefully.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：災害支援看護活動 大震災 避難者の健康 保健師活動 避難所生活 東日本大震災

## 1. 研究開始当初の背景

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災では、大規模地震、またそれに伴う大津波被害、原子力発電所損壊に伴う放射線被害など、未曾有な被害となり、多くの家屋の流失や住民の死をはじめ、ライフラインの途絶、住み慣れた居住地を離れざるを得ないなど、基本的な生活の喪失により避難所生活を強いられる状況が続いた。このような中で、健康障害を抱えた人々への支援の遅れ、また、避難所の劣悪な衛生状態による感染症の発症も散見された。

一方で、日本全国や海外から健康に関わる専門家を始め、様々な人々がボランティアとして支援に訪れたものの、「どこで何をしたらいいかわからない」「支援の必要はないと言われ戻ってきた」「健康訪問調査をして支援に繋げようとしたが、数日前に同様の調査がなされ、住民より疑問視された」「どのような団体・組織がどのような支援活動をしているのか全体像が見えない」等々、組織的・系統的な支援のあり方として多くの課題が指摘されている<sup>1-3)</sup>。

平成 7 年の阪神・淡路大震災後、看護の観点から多くの経験知を基盤に研究的取り組みが推進され、災害看護の重要性から日本災害看護学会が創設され、さらに、看護学の重要な一領域として災害看護学が確立された。そして今後も地震をはじめ、様々な災害が予測される我が国であることを背景に、全国各地で災害看護に関する教育・研修が行われ、看護基礎教育課程においても災害看護に関する教育内容が組み込まれるようになってきている。近年も、新潟中越地震、能登半島地震、スマトラ沖地震などにおける災害支援として看護職が活躍している。

しかし、このような大規模災害のたびに、上記の問題が指摘され続けている。今回の大震災においても、依然として、a. 仮設住宅における入居住民の健康問題、b. 有効な支援であるはずのボランティアを組織的・機能的体制の整備できない、c. 変化する被災住民のニーズに適合した継続的支援に繋げるための看護職のマンパワー不足等々、必ずしも実効的支援になっていない情報が寄せられている。つまり、災害地域住民の健康生活を保障・実現するために、継続的・実効的な看護支援活動の仕組みづくりと具体的支援活動の展開方法の確立が求められる。

そこで、本研究では、東日本大震災における看護職の支援活動の課題を整理し、その解決のための災害時の継続的・実効的な看護活動モデルを開発することを目的とした。

本研究は、(1)避難所と福祉避難所での生活を経験した高齢者へのインタビュー、(2)内陸地域の保健師活動についてのインタビュー、(3)大震災時の保健師活動のモデルを構築するための保健師活動に関する調査から構成した。

## 2. 研究の目的

- (1)東日本大震災後に、福祉避難所で避難生活を送った高齢者の生活の実態を明らかにし、必要な看護支援について考察することを目的とした。
- (2)坂本らが実施した「全国の自治体等による東日本大震災被災地への保健医療福祉支援実態調査」(平成 23 年度地域保健総合推進事業 東日本大震災被災地町村への中長期的公衆衛生支援のあり方に関する提言)<sup>4)</sup>では、ピーク時の避難者数と、派遣人数、日数からピーク時の避難者数/派遣人数を算出し、支援の不足地域を分析した。その結果、仙台市 19.52、多賀城市 17.22 に対し、石巻市は 2.65、気仙沼市は 1.11 と多くの支援者が押し寄せたことを数値で明らかに示した。一方、宮城県の内陸に位置する大崎市は 235.93、登米市 68.57 と、沿岸部と比較して数十倍から百倍以上の数値が算出された。この 2 市では、災害時の活動の多くを市や保健所の職員で効率的に行っていた事実が明らかになり、マンパワーが少ない中、どのような活動を行ったのか、具体的に明らかにしていく必要がある。また、今回の震災は、長期にライフラインが断たれ、余震も長期化し、これまで想定していなかった状況に陥る中で様々な対応を行ってきた。保健師は、東日本大震災の災害時から地域住民を対象として、不眠不休で活動し続け、現在も仮設住宅、民間賃貸住宅等で生活する人々などを中心に、健康生活への支援を行っている。さらに、他市町の避難者の受け入れも初めての経験であったが、保健師は専門職として現在も健康生活の支援を行っている。このような経験を振り返り、災害時の保健師活動や支援体制の在り方を検討し、さらによりよい震災時の対応のため、準備を整えていく必要がある。

そこで、宮城県内陸部の保健師活動に焦点を当て、東日本大震災後に、保健師が行った活動内容を明らかにし、災害時における保健師活動として必要な内容を考察する。

- (3)(2)の結果を基に、明らかになった保健師活動内容について調査票を作成し、災害時の保健師活動に関する担当部署に勤務する保健師の意見を聞くことによって、大震災時の保健師活動を精選することを目的とした。

## 3. 研究の方法

- (1)研究期間は、平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月。研究協力者は日本看護協会の支援ナースが支援を行った福祉避難所で、避難生活を経験した高齢者のうち、研究協力が得られた約 10 名。対象高齢者の選定条件は、65 歳以上、面接による会話が可能な方。性別や基礎疾患等は問わない。

データ収集内容は次の 5 項目。

基礎的情報：年齢、性別、ADL、現病歴、既往歴、家族構成

震災後、避難所に移動するまでの経過

一次避難所での避難経験者には一次避難所での日常生活について（食事、睡眠、排泄、清潔等）

避難所から福祉避難所に移る経過

福祉避難所での日常生活について（食事、睡眠、排泄、清潔等）

これらの内容について、インタビューガイドにそって面接した。

逐語録のデータ分析は、質的帰納的研究方法で行う。研究協力者の生活状況が理解できるように逐語録を繰り返し読んだ。続いて、語られた内容ごとにコード化し、意味内容の類似性により分類し、カテゴリ化した。分類されたカテゴリをもとに、被災後の高齢者の生活について構造化した。

(2) 研究期間は、平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月。研究協力者は東日本大震災後の避難者の支援活動を行った保健師約 10 名。

半構成的面接によってデータ収集を行った。データ収集内容は、災害発生時から避難所、仮設住宅および地域で生活する地域住民の支援活動に焦点をあてた。

データ収集内容は下記の 5 項目。

基礎的情報：年齢、性別、所属部署、職位、経験年数

支援活動の場所、期間

具体的支援内容

後世に残したい活動

今後、災害時の活動として必要な対応

これらの内容について、インタビューガイドを作成し、面接した。

逐語録のデータ分析は、質的帰納的研究方法で行った。研究協力者の支援活動が理解できるように逐語録を繰り返し読み、続いて、語られた内容ごとにコード化し、意味内容の類似性により分類し、カテゴリ化した。分類されたカテゴリをもとに、保健師の支援活動について明らかにした。

(3) 研究期間は平成 27 年 6 月～平成 28 年 3 月。研究対象者は全国 1742 全市町村のうち、指定都市と東京都特別区を除く 1699 市町村の災害時の保健師活動に関する主担当部署の保健師 1 名とした。財団法人地方自治情報センターホームページに掲載している市町村住所を用いて、郵送法により実施した。

調査項目は下記の 3 項目。

基礎的情報

・対象者が勤務する市町村について：勤務する市町村の人口、高齢化率、

・対象者について：年齢、所属部署、職位、経験年数

・該当市町村の防災計画における保健師活動の内容、平常時の防災活動

大震災時の 81 の支援活動項目について「妥当である」「必要な内容だが表現について

要検討」「不要である」「その他」から選択し、さらに意見を求めた。

自由意見

各支援活動項目については、平常時から準備しておかなければ実施できない項目もあるが、それを前提として、大震災時に活動できることが必要であると考え、活動内容を検討した。

研究は、宮城大学看護学部・看護学研究科倫理委員会の承認を得て実施した。

#### 4. 研究成果

(1) 市と地域包括支援センターと連携し、避難所、福祉避難所での生活を経験した事例 10 名（うち 3 人は夫婦または親子、6 世帯）に、訪問によってインタビューを行った。

分析により、7 カテゴリと 23 サブカテゴリが抽出された。カテゴリは次の 7 つだった。

【寒さに耐える雑魚寝生活】【生きるための最低限の水と食べ物】【不衛生な代用品のトイレでの慣れない排泄】【日用品の不足による着の身着のままの生活】【「生」の強さの実感と人々が支え合う生活への感謝】【浅ましい人間の姿に心が傷つく生活】【我慢を強いられた避難所生活への吐露】

また、福祉避難所へ移動し、福祉避難所での生活や身体機能の改善に感謝する事例もあったが、高齢者や家族は福祉避難所の環境や生活状況がイメージできず環境変化への不安を抱える一方で、入所を希望しても、福祉避難所に関する情報入手が困難であった状況も明らかとなった。

(2) 面接への協力者は保健師 6 名であり、うち 1 名が保健所保健師であった。インタビューの結果から、内陸地域に位置する保健所の被災地域における保健師活動として、【現地への派遣と支援体制の決定・調整】

【被災地域の情報に基づく課題分析】、【保健所の特徴を生かした課題対応】、【県の機関としての役割発揮と組織的対応】、【関係機関や社会資源の活用による工夫】に分類される多様な活動を行っていた。

東日本大震災後の内陸地域の保健師は、人手や医薬品の不足、避難所の物品の不足【住民の怒りと苦情】、【支援困難な健康課題を抱えた避難者】、【暗中模索で行う避難所の運営】、【他市町避難者への対応困難】、【緊張状態の中で 24 時間勤務に耐える日々】という状況の中、それらの対処を行っていた。

さらに、「大震災時の保健師活動のモデルを構築するための保健師活動」として、81 項目を明らかにした。

(3) 回収率は 30.4% であった。平均人口は 73,322 人 (SD ± 101,685)、回答者の平均年齢は 48.4 歳 (SD ± 48.4)、保健師としての平均経験年数は 24.1 年 (SD ± 8.5) であった。

「妥当である」と回答した人が 90% 以上の

項目は、「健康相談場所の設置をする」、「避難者の健康確認のためのシートの確認とその管理をする」、「避難所での健康相談を行うための体制をつくる」、「避難所で生活をする人々の健康調査をするために関係者と連携する」、「避難者の健康調査を実施する」、「生活不活発病予防のための対策をとる」、「避難所で妊産婦、乳幼児の健康生活を支援する仕組みをつくる」、「保健師同士が支え合う関係づくりをする」の8項目であった。

一方、「妥当である」の回答が40%未満の項目は、避難所としての危険性の判断として「避難所として使用可能か判断する」(25.1%)、「避難所の設営が必要となった際の役割分担をする」(23.8%)、「避難所の閉鎖の目安を立てる」(18.8%)、「避難所閉鎖の判断を組織的に伝える」(24%)、「避難所閉鎖のための準備をする」(26.1%)、「避難所の自主的管理のための仕組みをつくる」(31.9%)、「避難所自主運営のため、既存の地区組織と連携する」(38.1%)、「消防署、学校、地元FMなど関係機関と連携する」(36.9%)、「災害時における地区組織の活用・役割を明確にする」(29.6%)、「地域の自主的な災害時活動を支援する」(22.6%)、「近所同士の支え合いを支援する」(28.4%)、「対応困難な住民、苦情を訴える住民に対し組織的に対応する」(36.9%)、「他市町村の避難者を受け入れる体制を整える」(29.8%)の12項目であった。

自由記述では、要検討や不要とした理由について「必要だが必ずしも保健師主導ではない」「他部門・他職種との連携共同による活動」という意見が多く寄せられた。

以上の結果を基に、「大震災時の保健師活動のモデルを構築するための保健師活動」を修正し、同意が得られた対象者147名に、2回目のアンケート調査を実施した。「大震災時の被災地における連携システム構築に関する公衆衛生看護活動モデルの開発」(基盤研究(C))として、継続して検討する。

#### 【引用文献・参考文献】

- 1) 山田覚：東日本大震災における日本災害看護学会の活動、看護管理、21(8)、682-686、2011。
- 2) 田上豊資：被災地支援で教えられた公衆衛生の原点、保健師ジャーナル、67(9)、2011。
- 3) 石井美恵子：現地コーディネーターとしての体験を通じ、実感した被災地のリアリティ、インターナショナルナースingleビュー、34(5)、51-52、2011。
- 4) 坂元昇：平成23年度地域保健総合推進事業「東日本大震災被災市町村への中長期公衆衛生支援のあり方に関する提言 全国の自治体等による東日本大震災被災地への保健医療福祉支援実態調査報告書」
- 5) 兵庫県立大学大学院看護学研究科21世紀COEプログラムユビキタス社会における災害看護拠点の形成 命を守る知識と技

術の情報館

<http://www.coe-cn-as.jp/index.html>

- 6) 日本看護協会：災害支援ナース派遣マニュアル

<http://www.nurse.or.jp/nursing/practice/saigai/haken.html>

- 7) 全国保健師長会：大規模災害における保健師活動のマニュアル

<http://www.nacphn.jp/rinji.html>

- 8) 神原咲子、山本あい子、南裕子：災害看護学における必要な研究領域と緊急性の高い研究課題、日本災害看護学会誌、11(3)、22-35、2010。

- 9) 桜井しのぶ：海外文献から見た災害看護研究の動向と課題、三恵看護学誌、13,1-7,2011。

## 5. 主な発表論文等

(学会発表)(計5件)

渡邊志乃、千葉洋子、桂晶子、佐藤きえ子、築場玲子、安齋由貴子：大震災時の保健師活動のモデルを構築するための保健師活動に関する調査。第4回日本公衆衛生看護学会学術集会、2016年1月23日、p.109、一橋大学一ツ橋講堂(東京都・千代田区)。

安齋由貴子、桂晶子、渋谷衣都、渡邊志乃、赤間由美：東日本大震災後の内陸地域の保健師の苦悩とその対処。第3回日本公衆衛生看護学会学術集会、2015年1月10日、p.119、神戸国際会議場(兵庫県神戸市)。

名古屋紘子、出井理恵子、出貝裕子、河原畑尚美、小野幸子：東日本大震災において被災した要介護高齢者が福祉避難所入所に至るまでの経過と課題。第17回日本災害看護学会、2015年8月8日、仙台国際センター(宮城県仙台市)。

安齋由貴子、桂晶子、渋谷衣都、渡邊志乃、赤間由美：内陸地域に位置する保健所の被災地域における保健師活動-東日本大震災直後から数週間の活動の振り返りから-。第2回日本公衆衛生看護学会学術集会、2014年1月12日、p.112、国際医療福祉大学小田原保健医療学部(神奈川県小田原市)。

Yukiko Anzai, Syoko Kastura, Yumi Akama, Kinuko Sibuya, Shino Watanabe, Sachiko Ono, Mieko Ishii :Experiences of elderly refuge residents after the Great East Japan Earthquake. 3rd World Academy of Nursing Science, 2013年10月18日、Seoul(Korea)。

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

安齋 由貴子 (ANZAI Yukiko)

宮城大学・看護学部看護学科・教授

研究者番号：80248814

(2)研究分担者

小野 幸子 (ONO Sachiko)  
宮城大学・看護学部看護学科・教授  
研究者番号：70204237

桂 晶子 (KATURA Shoko)  
宮城大学・看護学部看護学科・准教授  
研究者番号：00272063

出貝 裕子 (DEGAI Yuko)  
宮城大学・看護学部看護学科・准教授  
研究者番号：40315552

(3)連携研究者

河原畑 尚美 (KAWARABATA Naomi)  
宮城大学・看護学部看護学科・准教授  
研究者番号：50511622

渡邊 志乃 (WATANABE Shino)  
宮城大学・看護学部看護学科・助教  
研究者番号：60563955

千葉 洋子 (CHIBA Yoko)  
宮城大学・看護学部看護学科・助教  
研究者番号：70757856

名古屋 紘子 (NAGOYA Hiroko)  
宮城大学・看護学部看護学科・助教  
研究者番号：10613680

出井 理恵子 (IDEI Rieko)  
宮城大学・看護学部看護学科・助教  
研究者番号：00376295

渋谷 衣都 (SHIBUYA Kinuko)  
元宮城大学・看護学部看護学科・助教  
研究者番号：60521838

赤間 由美 (AKAMA Yumi)  
元宮城大学・看護学部看護学科・助教  
研究者番号：90700021

(4) 研究協力者

石井 美恵子 (ISHII Mieko)  
元日本看護協会

佐藤 きえ子 (SATO Kieko)  
宮城県仙台保健福祉事務所黒川支所

築場 玲子 (YANABA Ryoko)  
宮城県保健福祉部医療整備課看護班